

ロンドンで見た7月7日のテロと在英ネパール人

森 本 泉

はじめに

2012年のオリンピックがロンドンで開催されることになった翌日の2005年7月7日、ロンドンで同時多発爆破事件が起こった。その頃、在外研究でロンドンに滞在していた報告者は、この爆破事件とこれを契機としたイギリス社会における変化を経験し、立場によってこの事件の受け止め方が随分異なることを実感することになった。その背景にあるグローバル化と、その過程であり結果でもあるロンドンのコスモポリタンな社会に関連付けながら、本報告では、報告者の研究関心から交流のあったロンドンのネパール人社会を通して、この事件とその影響を再考することを目的とする。

テロの概要

7月7日に生じた同時多発爆破事件では、地下鉄で3箇所、路上で1箇所の計4箇所が爆破の被害に遭い、56人が亡くなり、800人近くが負傷する惨事となった。この時、スコットランドでグレンイーグルス・サミットが開催されており、トニー・ブレア前英首相はサミット会議を一時中断して急遽ロンドンに戻り、事件への対応を余儀なくされた。議長国イギリスはこのサミットの重点的課題としてアフリカ支援と気候変動への取り組みを掲げていたが、この事件を機にアメリカが世界の最重要課題として積極的に推し進めている「テロとの戦争」に関心が向けられ、アメリカが否定的な「環境問題」は進展の機会を失うことになった。

イギリスのメディアでは、イギリス人にとって愛着のある赤いダブルデッカーバスの屋根が爆風で吹き飛ばされ、大破された無残な場面がこの事件を象徴するかのように繰り返し報じられた。このことにより、自爆した「テロ」実行犯が所属する社会としてムスリムに対する警戒心、さらには敵意が、イギリス社会においてナショナリスティックな感情と絡み合って増幅されていったといえよう。街中では黄色い蛍光塗料のラインが入った警察官の制服が目立つようになり、「テロ」に対して過剰に反応するようになり、それが後述する無事の民を誤射し、即死させる事件に発展していく。

日常生活への影響

日常生活におけるこの事件の影響は随所に見られた。爆破された公共交通機関は修復されるまで部分的に閉鎖され、地下鉄の駅の掲示板に示される復旧作業の状況がその事件の記憶を蘇らせた。復旧にかなりの時間がかかったものの、報告者の観察範囲内ではそのための混乱は大きくなかった。おそらく、日頃から公共交通機関の不具合が少なからずあり、不備や不便さへの耐性がある程度あったからであろう。しかしながら、事件後は地下鉄がトンネル内で停車してしまうと不安げに辺りを見回す乗客が目立ったのは、事件の後遺症といえよう。このような後遺症がいつまで続くのか、他の形に変わるのか分らないが、先述した屋根の吹き飛んだダブルデッカーバスの二階の前方座席は敬遠されて

いたのも束の間、すぐに人気を取り戻したように、時間の経過とともに緩和されていくようであった。

事件直後は不要な外出は避けるよう呼びかけられたが、じきに撤回され、積極的に外に出かけて不審なものを見かけたら通報することで「テロ」防止に協力するよう呼びかけられるようになった。夏のバーゲン・セールの時期であったことから、事件の翌日でも目抜き通りの商店街やデパートでは赤札を張ったワゴンに押し寄せる人々の姿が見られ、たちまち日常に戻ったかのようにも見えた。世界中を震撼させた事件が起きて多くの犠牲者を出しても、日常があるのだ。このことは、ロンドンの観光都市という側面、つまりロンドンの経済を観光産業はじめ第三次産業が支えていることと無関係ではない。観光都市にとって治安の悪化は致命傷になる。治安が回復してもイメージが伴わないがために観光客を呼び戻せない第三世界の観光地と異なり、ロンドンという世界都市であれば、9.11 後のニューヨークと同様、「テロ」につきまとう暴力イメージ、危険に晒されているイメージから比較的早く脱出することが可能なのである。

テロへの反応—いくつかの視点から

この事件に対し、ロンドンのコスモポリタンな社会においてどのような反応が見られたか。日本人である報告者は、事件直後に日本大使館から「不測の事態に巻き込まれないように」という注意を受け、イラクに自衛隊を派遣している日本は「テロ」の標的になる可能性があることを実感した。このように「テロ」の標的になり得ることを考えた在英日本人は、報告者だけではなかったであろう。他方、「テロ」実行犯の所属社会との関連でムスリムに向けられたまなざしは、メディアにブラウン・スキンという人種的な範疇を指示する言葉が頻出するようになるに伴い、該当する人々に居心地の悪さや、「テロ」実行犯と思われるかもしれないという恐怖を感じさせるようになった。この事件でムスリムはブラウン・スキンと不可分に結び付けられて認識されていることを実感した。ムスリムすなわち「テロ」実行犯と考えるのは明らかに誤りであるし、肌の色と所属社会を対応させて認識することはそう容易いことではない。しかしながら、かなり複雑であるはずの人種と社会の対応を単純化する傾向が強まったことは否定できない。

これに対し、「テロ」の実行犯との関連で警戒されるようになったブラウン・スキンの人々、具体的にはムスリム、シーク、ヒンドゥー等諸コミュニティの人々は、イギリス社会と一体となって「テロ」行為を批判すると同時に、イギリス社会に対して、ムスリムの多様性を訴え、またシーク、ヒンドゥー諸コミュニティはムスリムと間違われることに不快感を表明するようになった。そして「テロ」との関与を想起させるような不審な身なり、すなわち監視カメラの捉えた自爆した「テロ」実行犯のようにリュックを背負ったり、分厚いコートを着たりしてはいけないとか、荷物は重たい本があっても中身が見えるプラスチックの袋に入れて持ち歩かなければならない、警官を見たら急いでいても走ってはならない、というようなことがその過剰な警戒を揶揄するかのようになられたようになった。

「テロ」の解明が進められる中で多数のムスリムの若者が誤認逮捕され、間違いや証拠不十分で釈放されることが繰り返された。そのような中で先に触れた誤射事件が起きた。「テロ」の関与が疑われ、監視されていた建物から出てきた男性が地下鉄に乗って座席に座ったところを複数の警官に取り押さえられ、頭に7発発砲されて即死するという痛ましい事件である。実際には同時多発爆破事件とは無関係の、27歳のブラジル人の青年であった。目撃者によると、被害者となった青年は電車に乗って来

た時に「若いアジア系の男性」に見えたという。この誤射事件は、イギリス社会のブラウン・スキンに向けられたまなざしに含まれる人種差別的な意識を明示することになった。事件の説明として、警察は「地下鉄駅構内で男性が不審な動きをしていたため呼び止めたところ、走って改札を飛び越え、地下鉄へ逃げるように飛び乗った。追いかけて確保しようとしたところ、抵抗した為に（自爆するのではと）危険を感じて頭に発砲した」という旨の発表をしていた。しかしながら、後にこの事件の説明は警察のでたらめであり、その真相は警察によって隠蔽されていたことが判明した。被害者のブラジル人男性は分厚いコートを着ていなかったし、リュックも背負っていなかったし、警官を見て走って逃げたわけでもなかったことが、つまり、被害者の出てきた怪しい建物とアジア系の男性に見えた外観が、誤射を引き起こすことになった要因であったということが、皮肉にも「テロ」事件解明に貢献した監視カメラによって明らかにされたのだ。

同時多発爆破事件は不特定多数を標的にし、一般市民が巻き込まれた筈であるが、この事件を機に、都市空間の随所に配置された監視カメラに守られていると思う人々と、監視されていると思う人々という構図ができあがり、あたかもイギリス社会（非茶色い肌）対ブラウン・スキンというような構図が顕在化してきたように思われる。そして、同じ社会にしながら、「テロ」の標的とされ、被害に遭うことを恐れる人々、「テロ」実行犯関係者と思われることを恐れる人々、どこにいるのか分からない「テロ」実行犯（と思しき社会）を恐れ、攻撃に転じる人々というように、事件への様々な反応が観察された。このような違いを導き出したのは、その背景にあるコスモポリタンな社会的状況に他ならない。

ロンドンにおける在英ネパール人とその取り巻く状況

イギリスとネパールの関係は 19 世紀初頭に遡る。グルカ兵として香港、シンガポール、ブルネイ等イギリスの植民地主義との関係で、世界各地に派遣されてきたネパール人は少なくなく、現在でも先進国の中ではイギリスが最も多くのネパール人を受け入れている。

南アジア出身でブラウン・スキンのネパール人は、ロンドンでは以前から近隣国のパキスタン人と混同され、ネパール人の子供たちは学校で「パキ」（パキスタン人）とって苛められることもあるという。ネパール人として認識されてこなかった彼ら彼女らが、この事件を機に警戒視されるブラウン・スキンにカテゴライズされるようになり、先述した警察によるブラジル人誤射事件が彼ら彼女らの恐怖心をますます募らせることになった。ロンドンにおける在英ネパール人の置かれた状況は、このように決して快適なものでも安全なものでもない。しかしながら、イギリスでは在英ネパール人人口が年々増加し、事件の後もその勢いは止まらない。その背景に、労働力需要との関連からイギリスにおける移民政策が緩和されてきたことと、グローバル化を生きる「戦略」として労働移民を選択するネパール人の置かれた状況がある。在英ネパール人にとって困難なイギリス社会に対し、ネパール社会では 1990 年代半ば以降、とりわけ王室惨事が起こった 2001 年以降に加速した国内の政情不安等により、政府による外国への出稼ぎが奨励されていることが、在英ネパール人人口を増加させる要因に挙げられる。1980 年代以降、観光業が国の基幹産業に位置づけられたネパールでは、先進国からの観光客が増加してきたものの政情不安等により頭打ちになり、2002 年にはネパールを訪問する外国人（インド人を除く）数よりも、ネパールから国外に渡航するネパール人数が上回り、その傾向はますます強まっている。

報告者と交流のあったネパール人社会において、中でも特に男性は、街中で尋問を受け、身分証明書の提示を求められただけでなく、カバンや靴の中まで調べられたという人が少なくなかった。先述した誤射事件の直後は特に緊張感が高まっていたが、その事件の真相が明らかになると、イギリス社会に対する恐怖とも怒りともつかない、大きな不満を抱えるようになっていった。しかし人種差別的な扱いへの不満を口にしながらも、それが理由でネパールに帰国する人は報告者の回りにはいなかった。イギリスでの労働移民という選択肢がイギリスで差別的な扱いをされることを耐えるに足る価値があるということに加え、ネパール国内の政情不安がこれまでに1万数千人の犠牲者を出すほどの深刻な状況になっていること、混乱する自国に替わって経済活動の可能性を国外に求めることが可能なグローバル化の渦中にあることが、この状況の背景にあるといえよう。

まとめにかえて

グローバル化はロンドンのコスモポリタンな状況を進展させてきた。同時多発爆破事件を契機に、このコスモポリタンな社会において「テロ」実行犯の所属社会との関連でブラウン・スキンという社会範疇が顕在化し、誤射事件にみられるような警戒、ひいては攻撃の対象とされていった。本報告で着目したネパール人社会についていえば、警戒視される社会で快適とはいえない暮らしを選択するネパール人は、イギリス社会で時として敵意に変わるナショナリスティックな感情に遭遇し、イギリス社会に溶け込むかわりにネパール人社会のつながりを強化してきたといえる。制度としてシチズンシップを利用してイギリスに移民し、アイデンティティはネパールに求め続けるという、いわば、グローバル化とナショナリズムの共犯関係がここに見出される。このことは、労働の為に流入を許した移民を将来的に抱え込みたくないイギリス社会の望みにかなうものともいえよう。